

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧 野 一 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武 藤 研 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間		第113期 第1四半期 連結累計期間		第112期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		214,274		266,999		1,052,671
経常利益 (百万円)		6,191		5,767		38,649
四半期(当期)純利益 (百万円)		2,607		2,579		13,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,500		8,364		15,421
純資産額 (百万円)		333,780		330,508		342,340
総資産額 (百万円)		834,851		917,439		959,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		7.63		7.54		38.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.90		34.08		33.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題を背景とした海外経済の減速感が広がり、景気の先行きが依然として不透明な状況で推移いたしました。日本経済においては、東日本大震災からの復興需要や、エコカー補助金による自動車販売の増加等、景気回復の兆しが見られました。しかしながらその一方で、円高の定着、エコカー補助金終了後の自動車販売の減少が懸念される中、予断を許さない状況でありました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,669億99百万円と前第1四半期連結累計期間に比し527億24百万円(24.6%)の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高増加による効果はあったものの、売価水準の低下等により、21億60百万円増益の79億54百万円に留まりました。経常利益につきましては為替差損増加等により、4億24百万円減益の57億67百万円となりました。また、四半期純利益につきましても27百万円減益の25億79百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

「機械器具部品」におきましては、エコカー補助金による自動車販売の増加によりステアリングの販売が大幅に増加し、前第1四半期連結累計期間に比し売上高は507億65百万円(27.9%)増収の2,326億35百万円、営業利益は12億83百万円(33.4%)増益の51億26百万円となりました。

一方、「工作機械」におきましては、北米での工作機械・電子制御機器等の需要増により、前第1四半期連結累計期間に比し売上高は19億58百万円(6.0%)増収の343億64百万円、営業利益は8億47百万円(43.2%)増益の28億8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は有価証券の減少等により、9,174億39百万円と前連結会計年度末に比し422億34百万円の減少となりました。

負債につきましても、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比し304億2百万円減少の5,869億31百万円となりました。

また純資産は、前連結会計年度末に比し118億32百万円減少の3,305億8百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、85億22百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		342,186		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,400 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,513,700	3,415,137	
単元未満株式	普通株式 345,207		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,137	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	251,400		251,400	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		327,400		327,400	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,659	54,653
受取手形及び売掛金	1 210,771	1 209,958
有価証券	93,034	63,528
たな卸資産	154,575	149,042
その他	51,095	48,277
貸倒引当金	859	831
流動資産合計	564,277	524,629
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	135,768	133,094
その他(純額)	172,521	175,156
有形固定資産合計	308,290	308,250
無形固定資産	7,784	8,054
投資その他の資産	2 79,322	2 76,504
固定資産合計	395,396	392,810
資産合計	959,674	917,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 208,473	1 205,182
短期借入金	87,315	56,007
1年内返済予定の長期借入金	25,401	23,258
未払法人税等	5,936	3,705
役員賞与引当金	453	155
製品保証引当金	3,422	3,293
その他	75,330	84,038
流動負債合計	406,333	375,640
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	102,390	103,607
退職給付引当金	58,853	58,195
役員退職慰労引当金	2,913	1,209
環境対策引当金	708	692
負ののれん	1,096	918
その他	5,036	6,667
固定負債合計	211,000	211,290
負債合計	617,333	586,931

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	108,237	108,237
利益剰余金	200,802	200,304
自己株式	383	383
株主資本合計	354,247	353,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,968	8,593
為替換算調整勘定	40,960	49,649
その他の包括利益累計額合計	29,991	41,055
少数株主持分	18,084	17,814
純資産合計	342,340	330,508
負債純資産合計	959,674	917,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	214,274	266,999
売上原価	182,521	232,174
売上総利益	31,753	34,825
販売費及び一般管理費	25,959	26,870
営業利益	5,793	7,954
営業外収益		
受取利息	203	177
受取配当金	431	481
持分法による投資利益	146	156
為替差益	254	-
その他	1,148	1,093
営業外収益合計	2,184	1,908
営業外費用		
支払利息	732	759
為替差損	-	1,509
弁護士費用	-	1,132
その他	1,054	694
営業外費用合計	1,786	4,095
経常利益	6,191	5,767
特別利益		
固定資産売却益	15	51
負ののれん発生益	32	78
有価証券売却益	-	742
特別利益合計	48	873
特別損失		
固定資産除却損	116	260
減損損失	235	18
災害による損失	3,296 ¹	-
反ダンピング税過年度精算額	135	249
その他	29	194
特別損失合計	3,814	722
税金等調整前四半期純利益	2,425	5,918
法人税等	497	2,837
少数株主損益調整前四半期純利益	2,922	3,081
少数株主利益	315	502
四半期純利益	2,607	2,579

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,922	3,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	2,389
為替換算調整勘定	604	9,254
持分法適用会社に対する持分相当額	237	197
その他の包括利益合計	577	11,446
四半期包括利益	3,500	8,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,163	8,484
少数株主に係る四半期包括利益	336	119

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分1,233百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	842百万円	821百万円
支払手形	1,681百万円	1,514百万円
設備関係支払手形	117百万円	236百万円

- 2 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸倒引当金	393百万円	393百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	10,563百万円	10,203百万円
のれんの償却額	37百万円	38百万円
負ののれんの償却額	298百万円	173百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,077	9	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	181,869	32,405	214,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	86	3,315	3,401
計	181,956	35,720	217,676
セグメント利益	3,842	1,961	5,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,803
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	5,793

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	232,635	34,364	266,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	278	4,558	4,837
計	232,913	38,923	271,836
セグメント利益	5,126	2,808	7,935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,935
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	7,954

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「機械器具部品」のセグメント利益が43百万円増加し、「工作機械」のセグメント利益が11百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円63銭	7円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,607	2,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,607	2,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,898	341,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。